

1 基本項目	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	地域自殺対策緊急強化事業				係名	福祉保護係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1077			
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	3. 民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	1. 社会福祉費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	1. 社会福祉総務費
基本事業名		25-1 健康意識の高揚				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	こころの健康に関する正しい知識の普及や相談機関の周知を行う。	
	対象	市民全体	
	手段 (活動指標)	グッズを活用して普及啓発を行う。 また、ゲートキーパー養成研修会を実施する。	
	意図 (成果指標)	市民一人ひとりが自殺予防のために行動できる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① ゲートキーパー養成研修会実施回数	回	4	4	4	2	50.0%	2	
	② 街頭キャンペーン実施回数	回	2	2	2	2	100.0%	1	
	③								
	成果指標	① 自殺者数(前年)	人	20	18	18	9	50.0%	9
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	740,000	704,050	637,910	318,864	-54.7%	32,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	110,000	115,950	112,090	62,090	-46.5%	30,000
	支出合計 (A)	円	850,000	820,000	750,000	380,954	-53.5%	62,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	850,000	820,000	750,000	380,954	-53.5%	
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						62,000
	収入合計	円	850,000	820,000	750,000	380,954	-53.5%	62,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	1,690,000	1,660,000	1,590,000	1,220,954	-26.4%	482,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	街頭キャンペーンでリーフレットを配布するなど、普及啓発に取り組んだ。 また、ゲートキーパー養成講座等を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じである。
対象の妥当性					1 妥当である	広く一般住民を対象にする事業である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はなし
				上位施策への貢献度	1 高い	自殺者数を減らすことで、上位施策に貢献する。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	
				実施主体の適正化	1 適正である	行政が主体となるべき事業である。
				負担割合の適正化	1 適正である	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今)	現状のまま(又は計画どおり)継続実施			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	健康づくり推進事業			担当部署	課名	健康センター		
	予算事業名	健康づくり推進事業				係名	健康づくり係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-24-3999			
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	衛生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
基本事業名		25-1 健康意識の高揚				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	健康増進法			総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民の健康づくり意識を高め、総合的な健康づくりを推進するため、市民参加による健康づくり事業を実施する。 ①平成18年度に作成した「魚津市健康増進プラン」の啓発、推進 ②保健衛生推進員や食生活改善推進員などの健康づくりに携わる人材育成と活動支援
	対象	市民、主に40歳以上の者
	手段(活動指標)	①健康講座や教室の開催及び保健衛生推進員や食生活改善推進員の養成と育成 ②健康づくりの啓発：市広報、ホームページ、CATV等のメディアの活用。ミラたん健康ポイント事業の実施。 ③「国保保健事業」を市民課と連携して実施
意図(成果指標)	健康に関する意識が高まり、自ら健康づくりに取り組むことができる。さらには家族の健康（他の世代の健康）も考えることができるようになり、市民全体の健康増進が図られる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 健康づくり事業(教育)実施回数	回	200	179	200	149	74.5%	150
	② 食生活改善推進員独自の活動(集会)回数	回	170	201	170	246	144.7%	200
	③							
成果指標	① 健康づくり事業(教育)延べ参加者数	人	4,000	3,812	4,000	3,136	78.4%	4,000
	② 食生活改善推進員延べ参加者数	人	4,400	4,063	4,400	4,354	99.0%	4,000
	③ 健康であると自覚している人の割合	%	62.0	59.5	63.0	58.6	93.0%	75.0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,139,000	1,113,212	906,000	894,938	-19.6%	1,703,000
	② 委託料	円	245,000	207,500	235,000	200,000	-3.6%	220,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			20,000			20,000
	⑤ その他	円	743,000	628,940	1,202,000	1,072,002	70.4%	856,000
	支出合計(A)	円	2,127,000	1,949,652	2,363,000	2,166,940	11.1%	2,799,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	674,000	674,000	814,000	814,000	20.8%	674,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円			71,000	64,900		71,000
	⑤ 一般財源	円	1,453,000	1,275,652	1,478,000	1,288,040	1.0%	2,054,000
	収入合計	円	2,127,000	1,949,652	2,363,000	2,166,940	11.1%	2,799,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	6	8	8	33.3%	8
	② 年間所要時間	時間	1,400	1,620	1,600	2,300	42.0%	2,300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,880,000	6,804,000	6,720,000	9,660,000	42.0%	9,660,000
総費用(A+B)	円	8,007,000	8,753,652	9,083,000	11,826,940	35.1%	12,459,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	ミラたん健康ポイント事業を継続して実施し、市民に対して健康づくりの普及啓発に努めた。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり達成している
				類似事業の有無	1 なし	健康増進法に基づくもので、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	市民の健康づくり事業の実施主体は、自治体であり、代替案はない。
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担の徴収を行っている
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針)	評価結果	市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができるような意識の啓発と環境整備が必要である。地域組織や健康づくり関係団体と連携して、魚津市健康増進プランを推進していく事が重要となる。平成27年度は第2次魚津市健康増進プランの策定年である。			評価結果	